

事業報告書

平成30年度

(第13期事業年度)

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

公立大学法人 秋田県立大学

1. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

当法人は、次代を担う有為な人材を育成するとともに、文化及び学術の向上並びに産業の発展に貢献するため、大学を設置し、及び管理することを目的としています。

(定款第1条)

② 業務内容

当法人は、上記目的を達成するため、以下の業務を行います。(定款第21条)

ア 大学を設置し、これを運営すること

イ 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと

ウ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者と連携して教育研究活動を行うこと

エ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること

オ 大学における教育研究成果の普及及び活用を通じ、地域社会に貢献すること

カ 上記の業務に附帯する業務を行うこと

③ 沿革

平成 11 年 4 月 秋田県立大学開学

平成 14 年 4 月 秋田県立大学大学院

システム科学技術研究科設置

平成 15 年 4 月 秋田県立大学大学院

生物資源科学研究科設置

平成 18 年 4 月 生物資源科学部

アグリビジネス学科設置

4 月 公立大学法人秋田県立大学設立

平成 24 年 4 月 秋田県立大学大学院

共同ライフサイクルデザイン工学専攻設置

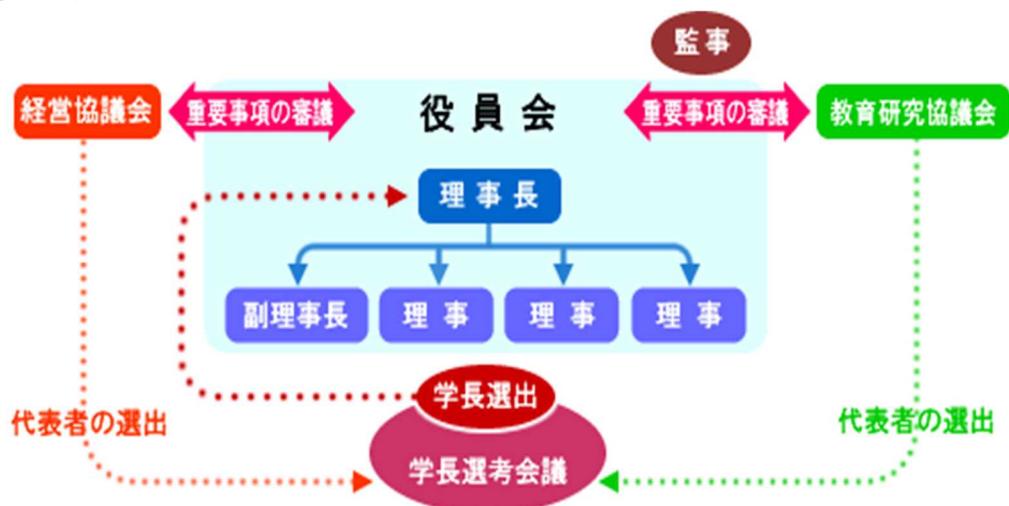
平成 30 年 4 月 システム科学技術学部

機械工学科、知能メカトロニクス学科、情報工学科設置

④ 設立団体

秋田県

⑤ 組織図



(2) 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

名称	所在地
秋田キャンパス	秋田県秋田市下新城野字街道端西 241-438
本荘キャンパス	秋田県由利本荘市土谷字海老ノ口 84-4
大潟キャンパス	秋田県南秋田郡大潟村南 2-2
木材高度加工研究所	秋田県能代市字海詠坂 11-1

(3) 資本金の額（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
設立団体出資金	31,419	—	—	31,419
資本金合計	31,419	—	—	31,419

(4) 在学する学生の数（平成 30 年 5 月 1 日時点）

総学生数	1,815人
学士課程	1,635人
修士課程	162人
博士課程	18人

(5) 役員 の 状況

職 名	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長	小林 淳一	自平成29年4月 1日 至令和 5年3月31日	学長	平成19年4月 本学システム科学技術学部 機械知能システム学科 教授 平成23年4月 本学 理事 兼 副学長 平成29年4月 現職
副理事長	高橋 誠記	自平成29年4月 1日 至平成31年3月31日	企画・広報 担当	平成19年4月 鈴鹿工業高等専門学校長 平成26年4月 地方公務員共済組合連合会 理事 平成29年4月 現職
理事	吉澤 結子	自平成29年4月 1日 至平成31年3月31日	副学長 教育担当	平成19年4月 本学生物資源科学部 応用生物科学科 教授 平成26年4月 本学生物資源科学部長 平成29年4月 現職
理事	鎌田 悟	自平成29年4月 1日 至平成31年3月31日	研究・地域 貢献担当	平成24年4月 秋田県産業労働部次長 兼 産業技術センター副所長 平成26年4月 秋田県産業技術センター所長 平成29年4月 現職
理事	島崎 正実	自平成30年4月 1日 至平成31年3月31日	総務及び 財務担当	平成27年4月 秋田県 企画振興部地方創生監 平成29年4月 同 総務部長 平成30年4月 現職

(6) 常勤職員、出向者の状況

常勤職員は平成30年5月1日において283人（前年比2人増加、0.7%増）となっており、平均年齢は46.5歳です。また、設立団体からの法人への出向者は8人です。

(7) 非常勤職員の状況

非常勤職員は平成30年5月1日において140人（前年比11人減少、7.3%減）となっています。

2. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常収益)

平成30年度の経常収益は5,603百万円となり、前年度と比較して215百万円(3.7%)減となっています。主な減少要因としては、資産見返負債戻入が174百万円(39.2%)減、前年度に第2期中期目標期間の終了に伴い運営費交付金債務を全額収益に振り替えたこと等により運営費交付金収益が109百万円(3.0%)減となったことが挙げられます。一方、主な増加要因としては、受託研究等収益が37百万円(21.3%)増となったことが挙げられます。

(経常費用)

平成30年度の経常費用は5,453百万円となり、前年度と比較して145百万円(2.6%)減となっています。主な減少要因としては、減価償却費が167百万円(33.9%)減となったことが挙げられます。一方、主な増加要因としては、受託研究費等が30百万円(19.4%)増となったことが挙げられます。

(当期総損益)

上記経常損益等の状況から、平成30年度の当期総利益は208百万円となり、前年度と比較して89百万円(30.0%)減となっています。

(資産)

平成30年度末現在の資産合計は28,011百万円となり、前年度と比較して1,479百万円(5.0%)減となっています。主な減少要因としては、平成29年度施設整備費等補助金の精算額(737百万円)が30年4月に入金されたことにより、未収入金が707百万円(92.7%)減、建物、建物附属設備、工具器具備品等が減価償却等により1,156百万円(5.8%)減となったことが挙げられます。一方、主な増加要因としては、木材高度加工研究所の材料加工棟の増築等により建物が70百万円(0.3%)増、透過型電子顕微鏡・カメラシステム等の購入により工具器具備品が163百万円(3.6%)増となったことが挙げられます。

(負債)

平成30年度末現在の負債合計は3,316百万円となり、前年度と比較して809百万円(19.6%)減となっています。主な減少要因としては、施設・設備の整備等に係る支払債務の減少により未払金が731百万円(63.0%)減、県からの承継物品や寄附金を財源とする償却性資産の減価償却等により、資産見返負債が154百万円(6.0%)

減となったことが挙げられます。一方、主な増加要因としては、寄附金債務が 19 百万円 (29.9%) 増、前受受託研究費等が 12 百万円 (92.8%) 増となったことが挙げられます。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 200 百万円となり、前年度と比較して 15 百万円 (8.3%) 増となっています。主な増加要因としては、その他の業務支出が 130 百万円 (18.3%) 減となったことが挙げられます。一方、主な減少要因としては、第 2 期中期目標期間終了に伴う設立団体納付金の支払額が 57 百万円となり、教育研究関連業務支出が 49 百万円 (3.4%) 増となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△79 百万円となり、前年度と比較して 275 百万円 (77.7%) 増となっています。主な増加要因としては、施設費による収入が 899 百万円 (558.2%) 増となったことが挙げられます。一方、主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が 623 百万円 (121.7%) 増となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△40 百万円となり、前年度と比較して 5 百万円 (15.4%) 減となっています。主な減少要因としては、リース債務返済による支出が 3 百万円 (11.8%) 増となったことが挙げられます。

○主要な財務データの経年比較表 (単位：百万円)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
経常収益	6,328	6,358	5,943	5,792	5,818	5,603
経常費用	6,222	6,281	5,848	5,606	5,598	5,453
当期総損益	150	174	195	263	297	208
資産	34,397	33,188	29,938	29,134	29,490	28,011
負債	5,303	4,638	4,166	3,876	4,125	3,316
利益剰余金	507	410	422	497	446	487
業務活動 C F	410	193	136	370	185	200
投資活動 C F	△293	△250	△206	△224	△354	△79
財務活動 C F	△25	△18	△28	△34	△35	△40
資金期末残高	1,247	1,172	1,073	1,185	980	1,061

※金額はそれぞれ切り捨てているため、合計が一致しない場合がある。

② 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

平成 30 年度の行政サービス実施コストは 4,909 百万円となり、前年度と比較して 104 百万円 (2.1%) 減となっています。主な減少要因としては、業務費用が 223 百万円 (5.7%) 減となったことがあげられます。一方、主な増加要因としては、損益外減価償却相当額が 95 百万円 (10.9%) 増となったことが挙げられます。

○行政サービス実施コストの経年比較表 (単位：百万円)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
業務費用	4,640	4,706	4,176	3,885	3,931	3,707
(うち損益計算書上の費用)	6,274	6,333	5,868	5,609	5,614	5,455
(うち自己収入)	△1,634	△1,627	△1,691	△1,723	△1,683	△1,747
損益外減価償却相当額	901	926	975	926	877	972
損益外減損損失相当額	-	-	2,143	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	-	0	-	0	0	0
引当外賞与増加見積額	△1	△2	△0	△0	△1	△2
引当外退職給付増加見積額	△149	△145	△18	0	△46	△4
機会費用	180	109	259	265	252	236
行政サービス実施コスト	5,571	5,594	7,535	5,078	5,013	4,909

※金額はそれぞれ切り捨てているため、合計が一致しない場合がある。

③ 積立金の使用内訳及び申請状況等

平成 30 年度においては、繰越積立金について、教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費並びに本中期計画において重点的に推進する研究プロジェクトに要する経費に充てるため、109 百万円を使用しました。

また、中期計画において剰余金の使途として定めた経費に充てるため、当期総利益 208 百万円のうち、206 百万円について目的積立金とすべく秋田県知事に承認申請しました。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
- ・秋田キャンパス学部棟外壁改修（取得原価 113 百万円）
 - ・木材高度加工研究所材料加工棟増築（取得原価 80 百万円）
- ② 当事業年度において整備中の主要施設等
なし
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
- ・衛生器具設備（取得原価 10 百万円、減価償却累計額 10 百万円）
- ④ 当事業年度において担保に供した施設等
なし

(3) 予算及び決算の概要（単位：百万円）

区分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
【収入】						
運営費交付金	3,818	3,815	3,880	3,880	3,675	3,675
施設整備費補助金	-	283	321	318	285	284
木材高度加工研究所施設整備費等補助金	-	-	-	-	-	-
諸補助金	30	97	57	135	31	91
自己収入	1,353	1,431	1,346	1,421	1,396	1,449
受託研究等収入	211	220	166	206	155	235
寄附金収入	24	27	22	21	17	24
前中期目標期間繰越積立金取崩	-	163	-	126	-	4
目的積立金取崩	-	-	-	145	-	178
計	5,436	6,037	5,792	6,256	5,559	5,943
【支出】						
業務費	2,011	2,261	2,028	2,401	2,001	2,242
施設整備費	-	283	321	318	285	284
木材高度加工研究所施設整備費	-	-	-	-	-	-
受託研究等経費	211	214	166	199	155	222
寄附金事業費	24	31	22	22	17	29
人件費	3,190	3,097	3,255	3,098	3,101	2,918
計	5,436	5,888	5,792	6,040	5,559	5,697

区分	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
【収入】						
運営費交付金	3,596	3,596	3,566	3,565	3,557	3,557
施設整備費補助金	268	267	135	275	228	228
木材高度加工研究所施設整備費等補助金	-	-	662	623	-	94
諸補助金	46	53	23	19	17	32
自己収入	1,390	1,452	1,391	1,441	1,390	1,451
受託研究等収入	158	332	155	221	173	276
寄附金収入	14	25	17	47	20	57
前中期目標期間繰越積立金取崩	-	-	-	-	-	109
目的積立金取崩	-	189	-	348	-	-
計	5,472	5,916	5,949	6,541	5,385	5,808
【支出】						
業務費	1,991	2,194	1,949	2,289	1,916	2,049
施設整備費	268	267	135	275	228	228
木材高度加工研究所施設整備費	-	-	662	623	-	94
受託研究等経費	158	329	155	215	173	263
寄附金事業費	14	28	17	35	20	39
人件費	3,041	2,835	3,031	2,888	3,048	2,880
計	5,472	5,656	5,949	6,326	5,385	5,555

※決算額はそれぞれ切り捨てているため、合計が一致しない場合がある。

3. 事業に関する説明

(1) 財源の内訳

当法人の経常収益は 5,603 百万円となり、その内訳は、運営費交付金収益 3,546 百万円 (63.3% (対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益 1,075 百万円 (19.2%)、受託研究等収益 215 百万円 (3.9%)、施設費収益 113 百万円 (2.0%)、その他 651 百万円 (11.6%) となっています。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

秋田県立大学は、「21 世紀を担う次代の人材育成」「開かれた大学として、秋田県の持続的発展に貢献」を基本理念に掲げ、平成 11 年 4 月に開学し、平成 18 年 4 月に公立大学法人となりました。法人の運営に当たっては、秋田県から示された中期目標とこれに対応する中期計画に基づき、年度計画に定める業務を実施しており、平成 30 年度の事業実績は次のとおりです。

<教育に関する目標について>

① 学生の受入れ

ア 学士課程

秋田県内及び全国から意欲ある優秀な学生を受け入れるため、一般入試に加え推薦入試やAO入試など多様な形態の入学選抜方法を採用し、また全国5カ所に会場を設けて入学試験を実施しました。

その結果、平成31年度入学試験は、募集人員390名に対し、出願者数は1,891名（前年度1,668名）、受験者数は1,186名（前年度993名）、入学者数は420名（前年度414名）となりました。一般入試においては、定員265名に対し、出願者は1,745名であり、出願倍率は平成30年度計画で定めた数値目標の5.0倍を上回る6.6倍（前年度5.7倍）となりました。一方、入学者のうち県内出身者は124名（前年度132名）、県内入学生比率は29.5%（前年度31.9%）となり、平成30年度計画に定めた数値目標の35%（前年度までの数値目標30%）には達しませんでした。今後は学長・副学長による県内高校訪問の拡充や県内出身者を対象とする新たな推薦入試制度の導入等により、引き続き県内出身入学生の確保に取り組んでまいります。

イ 大学院課程

平成14年4月に開設した大学院においても優秀な学生の確保は重要な課題であり、春と秋の2回の入学機会を設けるとともに学内外の学生に対する大学院説明会を年2回開催し、学生の受入れに努めました。

その結果、平成31年度入学試験においては、募集人員91名に対し、出願者数87名（前年度93名）、受験者数85名（前年度93名）、入学者数82名（前年度81名）となりました。研究科別では、システム科学技術研究科では募集人員58名に対し入学者数56名、生物資源科学研究科では募集人員33名に対し入学者数26名となり、両研究科とも特に博士後期課程の定員未充足により、研究科全体として入学定員に達しませんでした。今後は在学生に対する早期からの大学院進学への働きかけや社会人学生の受入れ強化等により、引き続き学生確保に取り組んでまいります。

② 教育方法・実施体制・学生支援

本学は、学生が自らを磨くことができる基礎能力を基盤として「問題発見・解決能力」及び「コミュニケーション能力」の二つの能力を備えた職業人を育成するため、「クサビ型カリキュラム」や「学生自主研究制度」及び「少人数教育」を実施してい

ます。これらによる学生と教員との距離の近さが、学生の早期からの専門分野に関する高い知的好奇心と旺盛な学修意欲の醸成につながっています。

教育改革については、教育改革・支援センターが中心となり「成績評価分布の検証」や「ジェネリックテスト（※）の導入」などの諸施策を立案し推進しました。また、同センターの教育企画室が統合学生データベースを活用し、入試成績と入学後の成績や進路、休退学傾向との関連性など様々なデータの分析を行うとともに、30年度からは、従来の新入生アンケートに加え、学生の成長度合いを調査するアンケートも実施し、学修成果の可視化に向けた基礎データの収集と分析を行いました。これらの分析結果やデータは、将来構想委員会や入学対策委員会等において、教育改革や入試改革等の検討に活かされています。

学生支援については、経済的な支援策として授業料減免制度を継続し、減免適用者数は延べ260名（前期135名・後期125名）で、学生総数に占める割合は7.3%、減免額は計31百万円となり、授業料総額に占める割合は3.2%となりました。また、優秀な学部学生が大学院進学を選択できる環境を整えるため、大学院博士前期課程の学生を対象にした大学院優秀学生奨学金制度を継続し、成績基準を満たした64名（1年生29名、2年生35名）に対して年間授業料相当額又は年間授業料額の半額に相当する額を計29百万円給付するなど、諸制度の運用により経済面から修学を支援しました。

サークル活動については、両キャンパス合わせて101団体がキャンパス間の垣根を越えて活発な活動を展開したほか、地域との交流活動や学内イベントの企画・実施等を学生が主体となって推進し、それらの活動を本学後援会と連携して運営・予算の両面から支援しました。

※学生の「ジェネリックスキル（社会で求められる汎用的な能力・態度・志向）」を複合的に評価し、可視化することで育成に繋げるテスト

③ キャリア教育・就職支援

キャリアガイダンス、進路ガイダンス等を実施したほか、学生が希望する業界や企業の開拓に努め、新規企業241社を含む392社を訪問し、情報収集を行いました。また、3月に、令和元年度卒業予定の就職希望学生と企業の採用担当者が直接面談する合同企業説明会を開催し、企業65社（うち県内企業8社）と、学生326名が参加しました。加えて、早期からのキャリア形成を促すとともに、県内企業との接点の拡大を図ることを目的に、主に学部1・2年生を対象に平成27年度からジョブシャドウイング（職場観察型インターンシップ）を実施しており、平成30年度は県内企業23社で実施し、延べ113名の学生が参加しました。

平成 31 年 3 月卒業生のうち、就職希望者に対する就職率は、前年度に引き続き 100%となり、社会が求める人材を育成して送り出すことができました。また、大学院へは 90 名が進学しました。一方、就職決定者に占める県内企業・事業所への就職者の割合は 20.4%となり、平成 30 年度計画に定めた数値目標の 22%には達しませんでした。今後は県内企業でのジョブシャドウイングの拡充や県内就職希望者向けの合同企業説明会の開催等により、県内企業・事業所への就職者の確保に取り組んでまいります。

<研究に関する目標について>

本中期計画では研究に係る基本方針として、「秋田県の地域特性や課題に対応した研究の重点的な推進」「県内産業における技術開発等の強力な支援」という方向性を示しており、平成 30 年度は県の重点技術課題に対応した研究や組織横断的な農工連携研究などの推進に向け、繰越積立金を活用し 1 課題当たり 3 年間で総額 20 百万円を措置する「学長特別研究プロジェクト」を新設するとともに、企業や公設試験研究機関との連携研究を柱とする「産学連携推進事業」に研究費を配分しました。また、県内の企業・自治体・公設試験研究機関等からの受託・共同研究の受入件数は、平成 30 年度計画に定めた数値目標の 60 件を上回る 67 件（受託研究 19 件、共同研究 48 件）となり、県内の産業界や自治体等と連携して地域の特性に応じた研究を推進しました。加えて、国内有数の規模を誇る大潟キャンパスの圃場を利用し、農工連携に関する研究・技術研修・技術導入支援等を実施するため、「次世代農工連携拠点センター（仮称）」の設置に向けた学内検討を開始し、平成 30 年 12 月に「次世代農工連携拠点センター（仮称）設置に関する基本構想」を策定しました。今後は、学外の有識者を加えた設立準備委員会を立ち上げ検討を進めてまいります。

外部資金獲得強化については、「学長プロジェクト（創造的研究等）」等の諸施策の実施により、外部資金獲得件数は 392 件（前年比 5.1%増、19 件増）、獲得金額は総額 487 百万円（前年比 13.1%増、56 百万円増）となりました。

知的財産については、16 件の特許出願を行いました。

<地域貢献に関する目標について>

地域連携・研究推進センターを中心に、コーディネーターや教員が 163 件の技術相談等に応じました。相談内容によっては、コーディネーター等が相談先に出向き対応するなど、きめ細かな対応を行いました。また、自治体、地域団体、企業等の依頼により各種委員への就任や講師活動等をした教職員は延べ 553 名（前年度 492 名）でした。

また、各種イベントへの研究成果等の出展や技術相談、秋田県、秋田大学及び秋田工業高等専門学校等との共催による「あきた産学官連携フォーラム」や本学主催の「秋田県立大学部局間交流フォーラム」を開催するとともに、地域産業界の自立的・創造的活性化を目指すことを目的として設立された本荘由利テクノネットワークの活動再開に伴い、同ネットワークの中核を担う（公財）本荘由利産学振興財団と連携し、「精密加工」「表面処理・材料」「設計」「スマート工場」など専門性の高いテーマについて講習会・試作会を開催するなど地域企業等への支援を行いました。

この他、公開講座や著名講師を招いての公開講演会等の開催により、大学の人的・物的資源を積極的に開放し、広く県民に対して生涯学習の機会を提供しました。

<効率的・効果的な組織運営について>

学長である理事長のリーダーシップが強く発揮され、本部長を兼ねる理事の適切な役割分担の下、円滑な組織運営が行われました。重要案件については、役員会（年40回開催）、教育研究協議会（年11回開催）、経営協議会（年3回開催）の審議を経て決定したほか、教員との自由な意見交換のために部局長会議やキャンパス懇談会をほぼ毎月開催し、開かれた議論を行う仕組みと公正な結論を導くための透明性の確保にも十分に配慮しました。

平成18年度の法人化に当たり、優秀な人材の確保と活動実績が適切に反映される人事制度を構築する観点から、評価制度・任期制・年俸制を導入しており、平成30年度は、契約満了となる21人の教員について任期中における総合評価を実施し、評価結果に基づき再任の可否を判断するとともに、次期の契約年俸を決定しました。また、事務局の人員配置については、県からの派遣職員の減員（前年比2人減）等への対応として新たに5人を採用したほか、職員のキャリアパスに配慮のうえ4月と7月に人事異動を行い、業務の執行体制を整えました。